

2025. 4. 25 令和 7 年度第 1 回常務理事会議事録

日 時：令和 7 年 4 月 25 日（金） 15：00～17：30
会 場：日本産科婦人科学会事務局「大会議室」（ハイブリッド開催）
出 席 者：下線は Web 参加者（21 名）
理 事 長：加藤 聖子
副理事長：万代 昌紀
理 事：井篁 一彦、岡田 英孝、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、川名 敬
小林 裕明、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、関沢 明彦、田中 守
谷口 文紀、増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄
監 事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生
顧 問：小西 郁生、吉村 泰典
特任理事：水主川 純、宮城 悦子、渡利 英道、山本 英子
幹 事 長：矢内原 臨
副幹事長：小出 馨子
幹 事：井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、太田 剛、春日 義史、小松 宏彰
竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、中西研太郎、福原 理恵
森 蘭代、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久
議 長：久具 宏司
副 議 長：田中 京子、中塚 幹也
陪 席：板倉 敦夫
事 務 局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15：00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事 10 名（大須賀穰副理事長、岡本愛光常務理事、永瀬智常務理事は欠席）が出席し定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム（Zoom）を用いての開催のため、事前に参加者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで議案の審議に入った。

加藤聖子理事長「今キャビネットの常務理事会としては最後になる。引き続きどうぞよろしくお願ひしたい。前回の議事録について何か気づいた点があれば本会終了までに申し出いただきたい。」

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（万代昌紀副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①和氣 ^わ ^け 徳夫 ^{のりお} 名誉会員（千葉）が令和 7 年 3 月 5 日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

山形県 1 名、和歌山県 2 名、兵庫県 1 名の各地方学会の会員について、病氣療養等を理由とした令和 7 年度会費免除申請を受領した。 [資料：総務 1-1, 1-2, 1-3, 1-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

- ①ART 施設登録要件における培養士の資格に関する要望書の内容について、生殖・内分泌委員会で意見をとりまとめたうえ、4 月中に、臨床倫理監理委員会へ提案を行う方向で進めている。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

- ①『婦人科がんにおけるバイオマーカー検査の手引き』の最終版に関するパブリックコメント募集について、婦人科腫瘍学会と同時に 4 月 28 日から行うことを予定している。

[資料：専門委員会 1]

川名敬委員長「本資料は、本会と日本婦人科腫瘍学会合同で作成し、子宮体癌の分子遺伝学的検査等の保険収載にも繋がる手引きとして最終的なものだ。これを 4 月 28 日から 5 月 12 日までの間に両学会からパブリックコメント募集を行うことを予定しており、この文章をパブリックコメントとして出すことに関してご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②卵巣がんに対する先進医療として開始する腹腔鏡手術について、大分大学産婦人科を先進医療開始及び症例登録に必要な諸手続きに関する窓口事務局とすることになり、指針を掲載しているホームページに、その旨を明記した。

<https://www.jsog.or.jp/medical/9499/>

[資料：専門委員会 1-1-0]

川名敬委員長「諸手続きの窓口を大分大学産婦人科にご担当いただくこととなり、ホームページに問い合わせ先として連絡先を追記させていただいた。」

(ハ) 周産期委員会

- ①日本高血圧学会より、「高血圧管理・治療ガイドライン 2025 (JSH2025)」について、本会としての外部評価依頼があり、周産期委員会で意見を募集し、回答した。

- ②環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課より、令和 7 年度エコチル調査企画評価委員会の委員推薦の依頼があり、周産期委員会として、関沢明彦先生（昭和大学）を推薦した。

[資料：専門委員会 2]

- ③日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会より、2025 年 11 月 22 日（土）、23 日（日）開催の秋季大会に本会から演者推薦の依頼があり、対応した。

- ④日本臨床スポーツ医学会より、『妊婦スポーツの安全管理基準と妊娠中の身体活動実施のすすめ』について、本会としての外部評価依頼があり、対応した。

- ⑤NIPT に係る臨床研究に関する意見書について

[資料：専門委員会 3]

- ⑥JAMA Network Open への論文投稿について

板倉敦夫委員長「周産期委員会で研究した研究成果を、JAMA Network Open へ投稿したい。本論文はすでに採択されている。インパクトファクター10点くらいのジャーナルに採択となったということであるが、まずはこの論文投稿について審議いただきたい。承認いただけたら、次のステップとして投稿料についてご審議いただきたい。」

田中守常務理事「本件は令和6年度予算に入れていたとのことだが、吉田隆人事務局長と相談し、請求書の日付が4月であることから、今期の委員会予算からお支払い頂きたい。しかし、それによって今年度の委員会予算が不足する事態になった場合は、その際に改めて相談頂きたい。」

本件について特に異議はなく、外部報告については今年度予算として承認された。

板倉敦夫委員長「また、他にも周産期委員会から JOGR への投稿予定がある。Open access としたいため、この投稿料についてもご審議いただきたい。」

梶山広明常務理事「インパクトファクターの向上に寄与するので、ぜひ進めていただきたい。」

万代昌紀副理事長「現在、オープンアクセスの費用が高く、日本婦人科腫瘍学会では学会からは費用は出さないという方針にしている。まずは、著者の先生の大学でご確認いただくとよいと思う。」

板倉敦夫委員長「筆頭著者は、佐藤昌司先生である。」

(二) 女性ヘルスケア委員会

① 会議開催

令和6年度 第3回女性ヘルスケア委員会（通信会議）	2025年3月31日
---------------------------	------------

- ②「緊急避妊法の適正使用に関する指針(令和7年改訂版)」について、ホームページに掲載した。

https://www.jsog.or.jp/news/pdf/kinkyuhinin_shishin202504.pdf

[資料：専門委員会 4]

- ③昨年度、日本肥満学会が中心となって設置された「痩せ症に関するワーキンググループ」に本会からもメンバーを推薦し、この度、「閉経前までの成人女性における低体重や低栄養による健康課題」のステートメントが公表されることとなったため、本会にその承諾と意見を求める依頼があり、ステートメントの内容について、女性ヘルスケア委員会で確認した。

- ④骨粗鬆症財団、日本骨代謝学会、日本骨粗鬆症学会共同で改訂作業を行っている、「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン」について、外部査読協力依頼があり、査読者として、女性ヘルスケア委員会委員の岩佐武先生（徳島大学）、小川真里子先生（福島県立医科大学）を推薦した。

- ⑤日本女性医学学会（編集・監修）の、「ホルモン補充療法ガイドライン 2025年度版」が、第77回日本産科婦人科学会学術講演会において販売予定である。

⑥書籍頒布状況

書籍名	3月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステ ン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	22	7,646
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3	4,534
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	3	2,199
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	7	1,550

(4)「SRHR に関する学会連携諮問委員会」

- ①第1回「民法改正に伴う父母の離婚後の共同親権導入への対策検討ワーキンググループ」（日本小児科学会内委員会）（3月28日（金）WEB開催）に、本会よりワーキンググループの委員として参画している水主川純先生が出席した。

加藤聖子理事長「共同親権の法律が成立したので、対策検討WGが日本小児科学会の中で立ち上がったが、本会からはSRHR委員会の委員長である水主川純先生に参加してもらっている。現在どのような点が問題になるかということを中心に指針作りをしていると聞いている。」

(5)「公的プラットフォーム設立準備委員会」

- ・PGT-Mに関する倫理審議会(4月5日開催)に、現地で5名、WEBで3名の委員が陪席した。
- ・日本医学会に、PGT-M審査委員会の上部組織の設置に関して検討いただいている。

[資料：総務2]

加藤聖子理事長「本会から日本医学会に、PGT-M審査委員会の上部組織の設置について要望した。そのことに関して、日本医学会で検討いただき、現在4月末を目途に各分科会に本件についての意見を伺っている状況だ。各分科会のご意見を踏まえた上で、6月の日本医学会総会で決定される予定である。」

〔Ⅱ．官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
厚生労働省 医薬局医薬安全対策課	「使用上の注意」改訂指示通知（3月5日発出）について	総務3-1
厚生労働省 医薬局医薬品審査管理課	デュピルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（慢性閉塞性肺疾患）について、デュルバルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（小細胞肺癌、非小細胞肺癌、肝細胞癌及び胆道癌）の一部改正について	総務3-2
厚生労働省 医政局地域医療計画課医療安全推進・医	医療事故情報収集等事業第80回報告書の公表について	総務3-3

	務指導室		
	医薬局医薬安全対策課	【事務連絡発出】添文ナビ等のアプリケーションで表示される関連情報一覧の画面のデザイン変更について	総務 3-4
	保険局保険課	【事務連絡のご送付】「出産育児一時金等の受取代理制度の届出について」	総務 3-5
こども家庭庁	成育局成育環境課	妊婦のための支援給付に関する Q&A とリーフレットおよび診断書ひな形について	総務 4-1
	成育局母子保健課	【事務連絡】令和 7 年 3 月 23 日に発生した林野火災による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	総務 4-2
		【情報共有】「妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業の実施について」の一部改正について	総務 4-3
		【事務連絡】産後ケア事業における安全管理の推進について（依頼）	総務 4-4
		【事務連絡】妊婦健康診査の公費負担の状況に係る調査結果について	総務 4-5

万代昌紀副理事長「総務資料 4-1 は、こども家庭庁成育局成育環境課から発出されている妊婦の支援給付に関する Q&A だが、医師向けに作成されたものであるので、ご確認いただきたい。」

加藤聖子理事長「総務資料 4-3 の、妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費と宿泊費支援事業とは、本会の考え方とも合致するところがあるので、令和 7 年度も継続して支援いただけると今回連絡がきたが、実施率が低いという問題があるようなので、皆様も各県の地方自治体の関係者へ是非この利用について周知いただきたい。」

(2) 厚生労働省 医薬局医薬安全対策課

厚生労働行政推進調査事業である「陣痛誘発を目的として使用される PGF2 α 製剤の使用実態の調査及び用法及び用量の有効性と安全性の検証に関する研究」への研究協力者推薦依頼を受領した。本件は周産期委員会で検討頂き、牧野真太郎先生（本会周産期委員会、未承認医薬品・医療器具に関する検討小委員会委員長）を推薦させて頂いた。

〔資料：総務 5-1〕

(3) こども家庭庁

こども家庭庁母子保健課より、こども家庭審議会成育医療等分科会に所属するこども家庭審議会臨時委員の推薦依頼があり、加藤聖子理事長をご指名であったことから、これを応諾した。

〔資料：総務 5-2〕

(4) こども家庭科学研究事業 次世代育成基盤研究事業

HTLV-1 キャリア妊産婦の支援体制の構築に関する研究（研究代表者 内丸 薫先生）より、「HTLV-1 母子感染予防に関する全国研修会」開催に伴う、本会の後援名義の使用および周知の依頼書を受領した。経済的負担もないことから本件応諾し、ホームページに掲載し会員に周知した。

〔資料：総務 5-3, 5-4〕

(5) 厚生労働省臨床研究推進事業（医療機器の開発にかかる臨床研究体制の支援事業）

〔医療機器の臨床研究に関する相談窓口〕の紹介資料についての周知依頼があり、本会ホ

ムページに掲載し周知した。

[資料：総務 5-5]

(6) 厚労科研「DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究」

研究班代表者 河野美江先生(島根大学)より「性暴力被害をうけた子どもと大人の医療対応マニュアル」を作成したとのことで、周知依頼があった。本会のホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 5-6]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

依頼元	内容	資料
日本医学会	第13回日本医学雑誌編集者会議(JAMJE)総会・第13回シンポジウムの収録動画並びに議事要旨の日本医学会ホームページでの公開について	総務 6-1
日本医学会連合	美容医療の適切な実施に関する実態調査事業への協力の依頼について	総務 6-2
日本医学会連合	領域横断的連携活動事業(Team事業)2025年度の募集について	総務 6-3
国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	令和7年度「革新的先端研究開発支援事業(AMED-CREST/PRIME)」に係る公募について	総務 6-4
日本細胞生物学会	「小胞体」の名称の変更に関するパブリックコメントの募集	総務 6-5
日本薬学会連合	【日本薬学会連合】第2回設立記念フォーラムのご案内	総務 6-6
独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)	「令和7年度治験エコシステム導入推進事業公募説明会の開催について」の発出について	総務 6-7
日本医学会	第166回日本医学会シンポジウム開催のお知らせについて	総務 6-8
日本医学会	第37回日本医学会公開フォーラム開催のお知らせについて	総務 6-9
日本医学会	2025年度「日本医師会医学賞」ならびに「日本医師会医学研究奨励賞」候補の推薦について	総務 6-10

② 日本医学会

㊦ 2024年度日本医学会新規加盟学会について以下の通り決定した旨連絡があった。

No. 144 日本甲状腺学会

[資料：総務 7-1]

㊩ 2027年4月に開催予定の第32回日本医学会総会における登録推進委員の推薦依頼書を受領した。

[資料：総務 7-1-1]

万代昌紀副理事長「第32回の日本医学会総会における、登録推進委員の推薦依頼書を受領した。前回は総務ご担当ということで青木大輔先生にお引き受けいただいたが、今回は私の方で担当させていただく。登録をよろしく願いしたい。」

本件について特に異議はなく、万代昌紀副理事長にお引き受けいただいた。

③日本医学会連合

[資料：総務 7-2]

㊦日本医学会連合より、2025 年度定時総会の開催案内があり、本会からは加藤聖子理事長にご出席いただく予定である。

㊧日本医学会連合の 2025 年度定時社員総会において行われる役員改選について、各加盟学会次期役員候補者の推薦依頼書を受領した。臨床外科部会にて相談の上、本会からは理事候補（D&I 枠）として加藤聖子理事長を推薦した。

加藤聖子理事長「6 月末の総会にて日本医学会連合の役員選挙が本年行われる。日本医学会連合の理事は、臨床内科部会、臨床外科部会、基礎部会それぞれの部会で話し合って候補者を出すことになっている。先日の臨床外科部会の会合で、記載の先生方を推薦することとなった。」

(2) 予防接種推進専門協議会

第 99 回予防接種推進専門協議会代表会議の議事について

[資料：総務 8-1, 8-2]

万代昌紀副理事長「本件については、川名敬先生の感染対策連携委員会の中で合わせてご報告いただく。」

(3) 日本集中治療医学会、日本救急医学会

日本版敗血症診療ガイドライン 2024（J-SSCG2024）の公開に伴い、アンケート実施依頼があった。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 9]

(4) 日本母乳の会

日本母乳の会より、第 28 回母乳育児支援研修会（実技及び講義）および第 33 回母乳育児シンポジウム 開催の周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 10]

(5) 日本ペインクリニック学会

日本ペインクリニック学会より同学会が制作した教育プログラム “神経障害性疼痛講座” についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 11]

(6) 日本解剖学会

日本解剖学会より「献体解剖倫理指針」の周知依頼があった。本指針はすべての医療系学生、医療者を対象とした解剖体の取り扱い指針であり、臨床系の諸学会にも深い関わりがあるものと考えているとのことで、本会のホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務 12]

万代昌紀副理事長「日本解剖学会からの『献体解剖倫理指針』の周知依頼である。解剖体の取り扱い等に関しては、再度ご留意いただきたい。」

(7) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）

「地球規模保健課題解決推進のための研究事業 低・中所得国の健康・医療改善に資する、医薬品・医療機器・医療技術等の海外での活用に向けた実装・臨床研究」の令和7年度公募を開始した旨の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 13]

(8) 日本ヒューマンヘルスケア学会

日本ヒューマンヘルスケア学会第8回学術集会の開催にあたり本会の後援名義使用申請および周知依頼書を受領した。経済的負担もないことから本件応諾し、ホームページに掲載して会員に周知した。
[資料：総務 14]

(9) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より「卵巣癌・胆管癌・腹膜癌治療ガイドライン 2025年版」の発刊に伴い本会の後援名義使用申請書を受領した。経済的負担もないことから本件応諾した。
[資料：総務 15]

(10) 東京がん化学療法研究会

「第25回臨床腫瘍夏期セミナー」開催にあたり本会の後援名義使用についての申請書を受領した。例年の申し出であり経済的負担もないことから本件応諾した。
[資料：総務 16]

(11) 骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン策定委員会

同委員会より「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン改訂版」の原稿案策定に伴う査読者の選任依頼書を受領した。女性ヘルスケア委員会樋口毅委員長にて人選いただき、岩佐武先生(徳島大学)、小川真里子先生(福島県立医科大学)にお引き受けいただいた。
[資料：総務 17]

(12) 日本肥満学会

本会より能瀬さやか先生に委員として参加頂いている女性の低体重/低栄養症候群ワーキンググループ(発足時名称：痩せ症に関するワーキンググループ)にて、「閉経前までの成人女性における低体重や低栄養による健康課題」ステートメントを策定したとのこと。ついては、本会に同ステートメントに対し承認依頼があり、女性ヘルスケア委員会樋口毅委員長に内容をご確認いただき、これを承認した。
[資料：総務 18]

(13) 日本動脈硬化学会

日本動脈硬化学会より、脂質異常症を持つ女性へのプレコンセプションケアを検討するWEB講演会開催や、妊娠女性へのスタチン処方について検討する部会「妊娠関連部会(仮称)」を新設するにあたり、会員推薦依頼書を受領した。本件は周産期委員会に検討頂き、熊澤恵一先生(東京大学)と瀬山貴博先生(帝京大学)の2名を本会から推薦させて頂いた。
[資料：総務 19]

(14) 日本病理学会

日本病理学会より、令和7年度厚生労働省がん政策研究事業(厚生労働科研)「病理診断を目的としたゲノム検査(パソロジカルシーケンス)の実施に対する検査体制の整備と、遺伝子プロファイルを元にした病理遺伝子診断の指針の策定」への研究協力者派遣依頼書を受領した。本件は婦人科腫瘍委員会で検討頂き、渡利英道先生(北海道大学)、山上亘先生(慶應義塾大学)にお引き受け頂いた。
[資料：総務 20]

(15) 日本理学療法士協会

第 60 回日本理学療法学会研修大会長より、当大会への後援名義使用申請を受領し、これに承諾した。 [資料：総務 21]

(16) 日本癌治療学会

① 日本癌治療学会より、「アクチノマイシン D の安定供給に係る政府に対する要望書」への賛同（連名）について検討依頼書を受領した。本件は婦人科腫瘍委員会、社保委員会に確認頂き、これに承諾した。 [資料：総務 22-1, 22-2]

② 日本癌治療学会より、「妊娠期がん診療ガイドライン(仮称)」への委員推薦依頼書を受領した。本件については、周産期委員会にて人選を検討している。 [資料：総務 22-3]

板倉敦夫委員長「今週末が締め切りで親委員会の面々に今、推薦を依頼しているので、来週早々には返答ができる見込みである。」

万代昌紀副理事長「日本癌治療学会で理事をされている鈴木直先生が中心となって取り纏めをされている診療ガイドラインである。」

(17) 日本家族計画協会

① 「2025 年度女性医療セミナー」への後援名義使用申請書を受領した。例年の申し出であり、経済的負担もないことから本件承諾した。 [資料：総務 23]

② 「2025 年度指導者のための否認と性感染症予防セミナー」「SRH セミナー」の後援名義使用申請書を受領した。例年の申し出であり、経済的負担もないことから本件承諾した。 [資料：総務 24]

(18) 日本臨床スポーツ医学会

日本臨床スポーツ医学会より、「妊婦スポーツの安全管理基準と妊娠中の身体活動実施のすすめ」の外部評価依頼（回答期日：5 月 9 日）を受領した。本件は周産期委員会にて内容を確認いただき、意見項目について回答した。 [資料：総務 25-1, 25-2, 25-3]

(19) 関西医科大学教育センター

3 月に本会が開催した「医学教育研究 web ワークショップ」にて講師を務めていただいた、関西医科大学教育センターの林 幹雄先生より、5 月開催予定の医学教育研究関連ワークショップの案内を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 27]

(20) 日本看護協会

日本看護協会より「国際助産師の日」（5 月 5 日）について、日本の ICM 会員協会 3 団体（日本看護協会、公益社団法人日本助産師会、一般社団法人日本助産学会）で 2025 年の周知用ポスターを作成したとのことで、本会にて周知依頼があり、ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 27-1]

(21) 日本臨床免疫学会

日本臨床免疫学会より、シンポジウム、セミナー等の教育事業の周知依頼があった。本会のホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 27-2]

(22) 日本小児科学会

日本小児科学会より「各地域における1か月児・5歳児健診推進に関する要望」を日本医師会へ提出するにあたり、本会あてに連名での提出依頼があった。 [資料：総務 27-3]

加藤聖子理事長「北海道大学の馬詰武先生がご担当で話し合われていた内容だと思う。連名での提出は問題ないと思うがいかがか。」

板倉敦夫委員長「日本ではまだ1ヶ月検診を産婦人科医が行なっている場合がある。産婦人科医が行うにしては少し難しい点があると考えているが、これに関して日本産婦人科医会の方で、教育的なビデオを作るなどして、レベルアップの働きかけをいただいているので、本件連名での提出は問題ない考える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(23) 日本摂食障害協会

日本摂食障害協会より「ライフステージの中の摂食障害 ～回復と社会生活を両立するために～」をテーマとした「世界摂食障害アクションデイ 2025」の開催に当たり、本会の後援名義の使用申請の依頼書を受領した。例年の申し出であり、経済的負担はない。

[資料：総務 27-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(24) 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の大森孝一理事長より、11月の秋季大会で企画している産婦人科、小児科と3学会合同での「新生児聴覚スクリーニングや先天性サイトメガロウイルス感染への対応、小児の難聴への対応を含めたシンポジウム」への演者について相談を受けた。本件は周産期委員会で検討頂き、本会から山田秀人（手稲溪仁会病院不育症センター長）を推薦させて頂いた。

[資料：総務 27-5]

板倉敦夫委員長「当初、耳鼻咽喉科、小児科と産婦人科の3科の連携ということに関してお話があった。連携という意味では産婦人科は学術的な方は推薦できるが、積極的な取り組みについてはあまり聞かないため難しいと考えたが、山田秀人先生にご相談したところ、演者としてのご意向をいただいたので、本件については山田秀人先生を推薦することとした。」

[IV. その他]

(1) 中外製薬株式会社

同社がWebサイトで提供する薬剤情報や、一般向けの疾患啓発活動および医療制度や就労支援等の情報、また医師向け情報などについて、本Webサイトを本会の会員にメールやホームページ等で周知して欲しい旨の相談があった。

[資料：総務 28]

加藤聖子理事長「中外製薬株式会社が産婦人科に関係するコンテンツを作成したので、本会の会員にメールやホームページで周知して欲しいという相談があった。内容は、産婦人科に関係する内容で、有益であると考えるが、一部の製薬会社のみこのようなコンテンツを

会員に周知することについて、皆様の意見をお伺いしたい。」

万代昌紀副理事長「会社の宣伝ではなく、例えば先生向けの手術動画や、薬剤関係以外でも、学生や医師向けに講演などを掲載しているサイトもある。」

木村正監事「無料でとなると、他の会社も希望するだろうし、収益事業の一つとして有料で対応するという選択肢はあると思う。」

加藤聖子理事長「事務局に確認したところ、バナー広告はスペース的に難しいので、新しい別の集約コーナーをつくれば、掲載したいという会社も意外と多いかもしれない。よって、今回の無料で会員へむけ案内する件はお断りするが、どのようなものを本会で提供できるか検討していく必要がある。」

万代昌紀副理事長「どのようなものを本会で提供できるかは、公益事業推進委員会で将来的に検討いただくことでお願いしたい。JGOGでは、有料で製薬会社関係の講演を宣伝としてメールで流していたはずである。宣伝力は本会にもあると考えるので、やはり適切な対価をいただくことがよいと思う。引き続き検討していただきたい。」

本件について他社からも同様の要請が懸念されることから謝絶することとし、バナー広告等収益寄与に資する方法を公益事業推進委員会にて検討することとした。

(2) ファイザー株式会社

ファイザー社主催による 妊婦・高齢者、また産婦人科・感染症領域に携わる医療関係者を対象とした「RS ウイルス感染症 市民公開講座」を開催することと、本会の後援名義等使用申請および周知依頼書を受領した。2月にも同様の申請に対し応諾しており本件も応諾した。

[資料：総務 29]

(3) メルクバイオフーマ株式会社

「ゴナールエフ®皮下注ペン 450」の限定出荷解除のお知らせの周知依頼を受領し、本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務 30]

(4) 丸石製薬株式会社、ヤンセンファーマ株式会社

丸石製薬株式会社より「レミフェンタニル塩酸塩(アルチバ静注用 2mg、5mg、レミフェンタニル静注 2mg、5mg「第一三共」)の適正使用に関するお知らせ」についての周知依頼書を受領した。本会ホームページに掲載し会員に周知した。

[資料：総務 31]

2) 会 計 (田中守常務理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会 (令和 6 年度決算)	5 月 16 日 (金) 【予定】
---------------------	-------------------

3) 学 術 (竹中将貴主務幹事)

(1) 他団体の特別賞受賞について

令和 7 年度「科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞 (研究部門)」について、本会から推薦した有馬隆博 (ありま たかひろ) 君 (東北大学) 他の受賞連絡を受領した。

(2) 学術講演会への演題応募における倫理的手続きに関するご案内を学会 HP に掲載し、重要なお知らせとして会員に配信した。

(3) プログラム委員会関連
特になし

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

令和 7 年度第 1 回和文誌編集会議／JOGR 編集会議（ハイブリッド開催）	4 月 25 日【予定】
令和 7 年度第 1 回編集担当理事会（WEB 開催）	6 月 6 日【予定】
令和 7 年度第 2 回和文誌編集会議／JOGR 編集会議（ハイブリッド開催）	7 月 25 日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（3 月 31 日現在）

[資料：編集 1]

	2023	2024	2025
Pending / Withdrawn	35	98	254
Accepted	262	280	17
Rejected	1515	1549	331
Grand Total	1812	1927	602

梶山広明常務理事「2025 年の英文機関誌（JOGR）投稿状況は 602 件で、例年の投稿数である。」

(3) オンラインジャーナルのリニューアルについて

① 3 社に見積もりを依頼しており、第 1 回編集担当理事会（6 月 6 日開催）ならびに第 2 回和文誌編集会議（7 月 25 日開催）にて各社の提案内容について検討する予定である。最終的に、第 2 回理事会（9 月 6 日開催）にて業者ならびに見積金額を提示する。

梶山広明常務理事「オンラインジャーナルのサイトが少し古くなっており、来年度以降の予算でリニューアルを予定している。今後議論を深め、理事会でまた情報共有する。来年の秋頃のオープンを目指している。」

(4) 和文機関誌 別冊について

① 今年から和文機関誌は紙媒体の郵送を廃止しオンラインジャーナルでの公開に一本化したが、暫定的な措置として重要事項を抜粋した冊子を 2 月と 4 月に発送した。次回は 8 月に発送する予定である。なお、この対応期間は 2 年とし、最終の発送の際には会員に通知文等でお知らせする。

梶山広明常務理事「オンラインジャーナル化の暫定的な措置として、別冊を年 3 回送付する。暫定的な措置で対応期間は、2 年間である。」

5) 渉 外 (森蘭代主務幹事)

(1) 会議開催

第 1 回 渉外委員会 (Web 開催)	5 月 12 日 【予定】
----------------------	---------------

- (2) FIGO Committee members 2025-2027 候補者推薦について [資料：渉外 1]
次期 Minimal Access Surgery Committee Chair の馬場長教授 (岩手医科大学) に FIGO より Committee members 選出の依頼が送信された。(㍻切：5 月 19 日)

森蘭代主務幹事「FIGO から候補者推薦についての依頼があり、Ethical aspects of human reproduction and women's health に関しては谷口文紀先生が継続メンバーとして invite されることが決定している。また、Minimal access surgery は馬場長先生が時期 Chair、Reproductive medicine, endocrinology and infertility は岩瀬明先生が継続メンバーとして invite される。また、Menstrual disorders and related health impacts, Women's cancer は廣田泰先生や矢内原臨先生が現在 Associate member であるが、お二人に関しては再推薦としている。また、理事の先生方へメールで推薦を依頼したところ、Safe abortion の委員について甲賀かをり先生を推薦するというご意見があり、本会から推薦をさせていただいた。」

- (3) XXV FIGO World Congress (2025 年 10 月 5-9 日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン) について

① FIGO Women's awards 候補者として、本会より甲賀かをり理事を推薦したい。

[資料：渉外 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

② General Assembly にて投票が行われる Trustees、および Council 選挙について、推薦受付が開始された。(㍻切：6 月 5 日)

[資料：渉外 3]

森蘭代主務幹事「会期中に General Assembly が開催され、タームが終わる Trustees 及び Council の選挙があるが、その推薦の受け付けが開始された。締め切りは本年の 6 月 5 日となっている。」

加藤聖子理事長「本会からの推薦に際し、渉外委員会を中心に、関係者と相談して、本会が誰を推薦するのかをしっかりと関係諸国とも協議しながら、慎重に決めていただきたい。」

森蘭代主務幹事「次回以降の渉外委員会で、本件に関しても議論を進めさせていただく。」

- (4) 3 月 28 日に発生したミャンマー中部を震源とする地震による被害への義援金として、AFOG からの呼びかけに応じ、本会より USD2,000 を送金した。 [資料：渉外 4]

- (5) XXIX AFOG CONGRESS (2026 年 10 月 12-15 日、於：オーストラリア シドニー) について
① Chien Tien-HSU Memorial lecturer の推薦受付が開始された。(㍻切：2025 年 7 月 12 日)

[資料：渉外 5]

森蘭代主務幹事「Chien Tien-HSU Memorial lecturer の推薦受け付けが開始され、2025 年 7 月 12 日が推薦の締め切りだ。資料のとおり、前回落合和徳先生を推薦させていただき、落

合和徳先生がレクチャーとして、承認されてご講演された。こちらに関しても次回の渉外委員会で検討事項とさせていただき、改めて推薦に関して依頼をさせていただきたい。」

②Mizuno-Ratnam YGA の推薦受付が開始された。(〆切：2026 年 4 月 12 日) [資料：渉外 6]

森蘭代主務幹事「Mizuno-Ratnam YGA のアワードの推薦受け付けが開始された。こちらはオーストラリアのコンGRESの際に表彰され、推薦締め切りは、2026 年の 4 月 12 日である。こちらを追ってまた募集の方への声かけさせていただきたい。」

加藤聖子理事長「Chien Tien-HSU Memorial lecturer は婦人科腫瘍の分野で日本は小西郁生先生、落合和徳先生を今まで推薦し、受賞されている。」

6) 社 保 (太田剛主務幹事)

(1) 本会より診療報酬改定を提案した「ガイドライン等で記載あり」とした既収載技術「流産検体の染色体検査」(内保連項目)について、医療技術評価報告書を提出した。

[資料：社保 1]

(1) 本会より診療報酬改定を提案し、レジストリの登録を要件として保険適用された技術 3 項目(外保連項目)について、医療技術評価報告書の提出準備を進めている。

- ・腹腔鏡下仙骨膣固定術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・腹腔鏡下膣式子宮全摘術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)
- ・腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合)

青木大輔監事「レジストリの登録はどこのどなたが担当するのか。」

太田剛主務幹事「現在、各先生方に問い合わせている最中である。」

青木大輔監事「おそらく厚生労働省が言ってくるのだと思うが、レジストリのような大変な対応を比較的簡単に学会に依頼してくるような傾向が最近ある気がするので、どのように考えていけばよいのか、また学会が引き受けるのかということを整理していく必要があると考える。」

万代昌紀副理事長「この件だけでいうと、すべてロボット手術のことなので、内視鏡外科学会が行っている NCD 登録のことを指しているのではないかと考えるがどうか。馬場長先生と連絡はとっているか。前は、NCD 登録の方からこのためのデータをいただき、まとめて厚生労働省に提出する資料としたように思うので、馬場長先生に一度連絡をとってみたい。」

加藤聖子理事長「今のご助言にそって適宜対応いただきたい。」

(3) 令和 6 年度厚生労働科学特別研究事業「ドラッグ・ロスの実態調査と解決手段の構築」研究班に関する結果報告を受領した。

[資料：社保 2]

(4) 医薬品の供給停止に関する企業からの依頼について

[資料：社保 3～7]

太田剛主務幹事「すべて代替薬や代替キットがあり、社会保険委員会の検討では特に異議が出ていない。本日の理事会にて特段ご異議がなければ、本会として承諾の回答を送付する

予定である。また、本議題には掲載していなかったが、令和 8 年度診療報酬改定提案として、周産期メンタルヘルスカウンセリング料の新設を、本会と日本産婦人科医会、日本周産期新生児学会より共同提案する予定であったが、要望提出締切前に新たなエビデンスが得られず、また前回厚生労働省から、前回の申請時から新たなエビデンスが得られない場合には極力提出を控えるよう指導があったことから、今回は提出見送りとした。」

本件について、特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構	専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループ シンポジウム	3 月 31 日
日本専門医機構	第 2 回 2026 年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議	4 月 23 日
日本専門医機構	令和 7 年度定時社員総会	6 月 30 日【予定】

関沢明彦常務理事「3 月 31 日に、日本専門医機構の専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループのシンポジウムが開催された。基本領域の専攻医募集にマッチングシステムを導入することをテーマとし、ウェブ開催で、各基本領域のプログラム責任者を含め 1000 人以上が参加した。全部で 3 つの講演があり、1 つ目は、基本領域の専門医制度の現状やシーリングの状況についての説明、2 つ目は、経済学者でマッチング理論についての説明、3 つ目は、アメリカで現在行われているマッチングの現状についての講演であった。質疑も行われ、質問の多くが、このマッチングを導入するに際し、誰が、各診療科と各地域の定員を、何を根拠に決めていくのかということに終始していた。日本専門医機構の回答は基本的には持ち合わせていないということであったので、最終的に厚生労働省に決めてもらうことになるようだ。4 月 23 日の第 2 回 2026 年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議では、次年度の各学科のシーリングについて説明があり、科によってはシーリングがさらに厳しくなり、様々な不満が出ていた。今後微調整はいる可能性もあるが、ほぼこれで確定ということで審議が終わった。産婦人科は基本的にシーリング対象ではないため、現状は問題ないと思われる。」

②2026 年度から専門医更新審査に更新試験を導入することについて

[資料：専門医 1-1～1-3]

関沢明彦常務理事「資料に産婦人科専門医の更新基準の変更についての経緯を記載している。専門医の資格更新は、日本専門医機構が示す整備指針第 3 版と専門医認定更新に関する補足説明に則り、各基本領域学会が更新基準を作成し、それを日本専門医機構が承認して運用している。本会では、資料のとおり、『日本専門医機構による新専門医制度における産婦人科専門医更新基準について』という文書を作成し、会員向けに公開している。2024 年 12 月に更新された日本専門医機構の補足説明が資料の 1-3 だ。この文章の冒頭に改定内容は 2021 年 6 月 25 日から施行すると記載されているが、専門医の更新に関しては 2026 年 3 月 31 日まで猶予することになっている。更新の際の試験については、これまでは、本会では保留としていたが、この猶予期間が今後終了することに伴い、他の診療科でもそれに対応するように進められている現状であり、本会においても更新審査に

筆記試験を導入する方向で進むしかない」と専門医制度委員会で判断した。2026 年 3 月 31 日までが猶予期間であるため、次年度の専門医の更新から試験を行う必要があるが、専門医更新基準改訂が必要となる。改訂のポイントは 3 つで、①診療実績の証明の免除は行わない、②必修講習を受ける必要がある、③更新試験の受験である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③専門医更新基準の改訂案について

[資料：専門医 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④専門医制度規約施行細則の改訂について

日本専門医機構が 2026 年度以降の専門医資格更新者に更新試験の受験を求めていることにより、専門医制度規約施行細則の条項の改定を行いたい。

[資料：専門医 3]

関沢明彦常務理事「本会の専門医制度規則施行細則の改訂も必要で、第 18 条の箇所となる。専門医制度規則施行細則改訂については本常務理事会で承認をいただければ、6 月の定時総会で諮り承認となれば改訂という流れとなる。専門医更新基準改訂については、日本専門医機構の承認を経て最終決定となる見込みだ。また、本件は総会承認前ではあるが、周知する必要があるため、6 月に予定されている地方連絡委員会や専門医制度の全国地方委員会委員長会議などにおいても説明し、広く周知するよう取り組む必要があると考えている。加えて、専門医研修システムも e-test に対応できるように改修が必要になるが、今年度の予算として計上していないため、見積もりが出た段階で相談させていただく。」

加藤聖子理事長「e-test とは具体的にどのようなものなのか。」

関沢明彦常務理事「本会学術集会の周産期、婦人科腫瘍、生殖、女性ヘルスケアといった 4 つの分野の講演動画を聴講していただき、その内容についての試験を出す予定だ。何回間違えてもやり直せるという形式にする予定だ。」

亀井良政常務理事「日本周産期新生児学会のように、全問正解して初めて更新の申請ができるようなシステムという理解でよいか。」

関沢明彦常務理事「システムの何回間違えても構わないことにはなるが、日本専門医機構は更新の 5 年間の間に、新しい事項がさまざま出てくるので、それらを問えることを求めているが、そうすると難易度も上がるため、まずはこのような形で運用し、何か指摘があればそれに合わせて対応していく。」

小出馨子主務幹事「まだ具体的なことは決まっていないが、会員専用ページから e ラーニングを受講するのがわかりやすいのではと考えている。申請期間より相当前から試験を受けられ、また、合格した記録が申請システムに反映されるようにし、試験に合格していなければ更新申請が進められないようにする予定である。また、テストも e ラーニングの動画をしっかり聴講していれば必ず答えが導きだせるような問題にする予定だ。」

木村正監事「高齢者会員については、更新条件が厳しくなってくると、退会者が増えるということが懸念される。以前高齢者会員についての調査をした際、更新をしない方が 10% くらいで、退会された方はほとんどいらっしゃらないということであった。70 歳以上の会員も一歳当たり 300 人以上いらっしゃるので、このような方々が本会を退会されるとなると難しい問題に直面すると思う。今まで尽力されてこられた方々に対し、一定の称号を与え、その代わりに、単位取得で更新ができるというようなシステムなどをお考えになっても良いのではないかと思います。」

関沢明彦常務理事「専門医制度委員会の中でそういった意見が出たことを共有させていただく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

第1回中央専門医制度委員会	5月17日【予定】
---------------	-----------

(3) サブスペシャリティ関連

① 日本臨床腫瘍学会からの通知について

日本臨床腫瘍学会より、日本専門医機構認定サブスペシャリティ領域について通知を受領した。
[資料：専門医 4]

関沢明彦常務理事「この日本臨床腫瘍学会では、がん薬物療法専門医の日本専門医機構承認に向けて現在取り組んでいる。日本臨床腫瘍学会の通知によると、最初の段階として、内科専門医と外科専門医を新制度の基本領域と位置づけ、そのほかの領域である産婦人科専門医等については、初回整備基準承認の後に検討いただく旨通知がきた。」

② 日本生殖医学会からの申請について

日本専門医機構より日本生殖医学会からのサブスペシャリティ領域申請の整備基準について指摘を受領し、日本生殖医学会へお送りした。日本生殖医学会は直接機構と面談することを希望され、要望書を機構へ提出して、4月25日（金）14:30～15:30に機構とのWEB面談を調整しているとの報告を受けている。

関沢明彦常務理事「産婦人科の4つのサブスペシャリティ領域について、現状は4つの領域すべてで申請をしている。周産期、女性ヘルスケア、婦人科腫瘍については、レビューシートについての審査が通り、現在整備基準についての審査が行われている最中である。生殖医療専門医についてはレビューシートについての意見書が日本専門医機構から届き、それを日本生殖医学会へ転送している。日本生殖医学会は直接日本専門医機構との面談を希望し、本日この時間に、web会議をしており、結果について報告いただくこととなっている。」

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

第1回特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会（WEB）	4月10日
第1回PGTに関する継続審議小委員会（WEB）	4月10日
第1回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	4月11日
第1回臨床倫理監理委員会（WEB）	5月2日【予定】
第1回子宮移植に関する小委員会（WEB）	5月2日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和7年3月31日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	130 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	634 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	634 施設
顕微授精に関する登録	613 施設
医学的適応による未受精卵子、胚（受精卵） および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	214 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料：臨床倫理 1, 2, 3, 4]

①着床前診断に関する臨床研究申請・認可について（令和7年3月4日）

- ・施設申請（新見解基準）：承認38施設（うち付記があるもの：2施設）
- ・症例申請（2022 年 6 月からの新見解基準）：136 例《承認 114 例、条件付き承認 5 例、不承認 5 例、照会 6 例、審査待ち 4 例、取り下げ 2 例》

②2024 年 1 月から 6 月に申請された症例の審査結果の公表について

鈴木直常務理事「臨床倫理 3 の資料は、前回の理事会でもご報告済みだが、不同意の疾患が 1 名含まれていたことからそれを削除したことにに関するお詫びの文である。臨床倫理 4 の資料では、PGT-M の上半期の報告であるが、本件に関するマスコミ等々からの細かい問い合わせは特になかった。」

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

[資料：臨床倫理 5, 6, 7]

①PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について（報告）

②PGT-A・SR 動画に関する施設からのご意見について

鈴木直常務理事「臨床倫理 6 の資料は、PGT-A, SR 動画に関する施設からのご意見で、染色体の図の配色が赤色と緑色になっており、色覚特性がある方への配慮がないといったご意見が記載されている。他の部分の配色もユニバーサルカラーを意識すると良いといった貴重なご意見であり、色調やデザインについて今後改修を行うこととした。なお本件は、臨床倫理監理委員会だけでなく、本会のウェブサイトの中でも、色覚特性のある方への配慮として色調を意識することも必要かと思うので、この場で情報共有させていただく。」

③PGT-A・SR 成績（2022 年）

鈴木直常務理事「臨床倫理 7 の資料は、PGT-A と SR のそれぞれの妊娠率、流産率をまとめたものだ。この ART 登録のデータから基づく年齢と、PGT-A・SR の治療成績が初めてこのようなデータが出たわけであるが、バイアスが若干あるということや特定臨床研究からの移行データも入っているといった背景を鑑みても非常に重要なデータであるため、今度の岡山で開催される第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会での倫理委員会の企画の中で、情報が独り歩きしないよう注意しながら、情報公開していく予定である。」

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

- ①令和7年4月1日現在の妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 8]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：176 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：177 施設（うち、生殖医療専門医が不在のため今年度暫定施設として取り扱う施設：3 施設
妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：4 施設）

鈴木直常務理事「施設数としては大きく変わっていない。」

- ②厚生労働省 健康・生活衛生局に、本会と日本がん・生殖医療学会、厚生労働省研究班小児・AYA 世代がん患者等に対する妊孕性温存療法のエビデンス確立を志向した研究代表者の連名で、小児・AYA 世代がん患者等に対する妊孕性温存療法研究促進事業における喫緊の課題に関する、がん・生殖医療連携不足による地域格差解消についての相談を行う予定である。日本がん・生殖医療学会の理事会承認を待って、書面を送付する。

[資料：臨床倫理 9]

鈴木直常務理事「臨床倫理 9 は、厚生労働省のがん疾病対策課に対する、本会と日本がん・生殖医療学会また、厚労科研研究班の班長からの要望である。がん診療設備の施設認定は、日本産科婦人科学会と日本泌尿器学会がそれぞれ施設認定しているが、今年度をめどに、例えば認定がん生殖ナビゲーターや心理士などが必要であるということだけでなく、年間少なくとも 5 例程度カウンセラーを含めて対応すべきだという要件を定めてきたが、実際は施設認定を更新することが施設によっては厳しい状況である。委員会では、あくまでもがん治療施設がこの情報を第四期のがん対策基本計画に則って提供することで、産婦人科或いは泌尿器科の施設に患者が紹介されるということが重要であり、がん治療施設から 60%程度しかがん患者に情報提供がされていないといった事実があることを踏まえ、厚生労働省には、国からがん拠点病院等に指導をしていただくことをお願いし、本会と日本泌尿器学会においては、この施設の認定更新の際、認定の取り決めを見直すことを始めていくといった内容の資料を厚生労働省に提出したので報告する。」

- ③症例登録の日本がん・生殖医療登録システムへの一本化と、日本がん・生殖医療学会との ART 登録のデータを共有に関する相互協定の締結について

[資料：臨床倫理 10-1, 10-2]

鈴木直常務理事「がん生殖医療登録システム (JOFR) の登録データを本会の ART 登録の中で、そのデータを使用させていただくお願いをしたところ、使用についての承諾の返事をいただいた。」

- (6) 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会報告

[資料：臨床倫理 11]

- ・立憲民主党からのヒアリングについて

鈴木直常務理事「特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会が昨年度発足した。本資料は令和7年度第1回の議事次第である。特定生殖補助医療の法案が、漸く国会に提出されたが、立憲民主党だけがとある理由から反対をしており、なかなか審議が進んでいない状況だ。立憲民主党から、4月21日に、LGBTQ等のカップルがなぜこの特定生殖補助医療を受けることできないかということについて、本会へヒアリングをしたい旨申し出があった

ため、加藤理事長、久慈直昭先生と私の3名で受けた。ヒアリングの結果については、4月24日日本会ホームページに、ヒアリングを受けた旨の報告と、また本会の主張が誤解されないように説明資料を公開している。」

加藤聖子理事長「立憲民主党の一部の議員が中心になって、『この法案は憲法違反であり、すべての国民に対して平等ではない』との理由から本法案に反対している。議員連盟が提出する法案は、全会一致でないと審議されないとのことで、現状ストップしている。我々としては、LGBTQの方等もこの医療を受けられることは重要との認識であるが、まずは親子関係であること、つまりドナーが親権を持たないということをはっきりさせるために法律婚から始め、そして、そういう親子関係を定める民法特例法を定めた後に本法案に適用しないと、親子関係の不安定さが残るため、同時並行で、むしろ立憲民主党も加わりながらその点について進めていただくよう主張している。また本法案の罰則規定は卵や精子の売買に限っており、当事者が罰せられることはないということを本日返書に記して送付したところである。」

鈴木直常務理事「本会としては肅々とその小委員会で患者のための運用を考える委員会を継続し、また、子ども家庭庁の大須賀班は、保険診療になるので、そちらの委員会として進んでいくことを報告する。」

(7) 子宮移植に関する小委員会について

- ・日本移植学会と日本医学会と協議し、日本移植学会・日本産科婦人科学会合同実施検討委員会を設置する。

(8) NIPT 臨床研究について

- ・東京慈恵会医科大学からの申請に対する意見書を作成した。

鈴木直常務理事「NIPTの臨床経験は周産期委員会でこの臨床研究の内容を、そして臨床倫理監理委員会は倫理的な観点から、臨床研究の申請書に対する意見を述べるということで意見書を作成した。」

(9) PGT-Mに関する倫理審議会の開催について

[資料：臨床倫理 12]

日時：2025年4月5日（土）10:00～18:00

場所：大手町プレイスホール&カンファレンス 2F ホール A

参加人数：現地 78 名（うちマスメディア 11 名） WEB 245 名

鈴木直常務理事「先日 PGT-M に関する倫理審議会を小西郁生顧問の司会進行で、5 年ぶりにハイブリッドで開催した。今回は PGT-M を希望する患者の中でも特に遺伝性疾患に焦点を当てて議論をした。日本小児科学会の倫理の先生など、的確でかつ意義のある意見も賜り、概ね大きな問題もなく終了した。現在 8 時間の録画の内容をチェックし、3 部にわけて一般公開と本会会員向けの公開をする予定である。すべての質問や意見に対するアンサーを幹事とともに作成し、理事会で今後報告する。」

(10) 日本生殖医学会と PGT-A の適応を検討するワーキンググループの設置について

[資料：臨床倫理 13-1, 13-2, 13-3, 13-4, 13-5, 13-6]

鈴木直常務理事「日本生殖学会と PGT-A の適用を検討するワーキンググループの設置につい

てご報告する。4月4日に、日本生殖医学会理事長の杉野法広先生と、倫理委員会委員長の廣田泰先生、幹事の泉玄太郎先生が本会事務局にお越しになり、加藤聖子理事長も含め面談した。この秋に刊行発刊予定の生殖医療ガイドライン改訂版の中で PGT-A の適用を変えることに關しての相談であった。本会では PGT-A はこれまで特定臨床研究として進めてきたことなどから細則で対象が決められているが、昨今様々なデータがでてきており、年齢などの要件などをいれていく必要があるといったことが日本生殖医学会から提示され、今後本会の細則の変更も含めて議論をする場を設けてほしいということが目的であった。しかるに、日本生殖医学会と PGT-A の適応を検討するワーキンググループを立ち上げ、資料にあるメンバーで5月から議論をしていく予定である。永松健先生が委員長の PGT-A 小委員会では、年齢などの適応も検討する時期に入っただろうということから、細則の変更なども進んでいくものと考えている。」

(11)施設からの問い合わせについて

鈴木直常務理事『特定生殖補助医療法案の1日も早い成立を願っている』という文章を本会ホームページに掲載しているが、匿名の3名の方からご意見があった。一人は子宮破裂で子宮摘出となった方で、代理出産できないというのは酷い法律であるということ、また別の方は、『この法案は卵子提供する人が犯罪者というように書かれており、卵子提供で生まれた子を否定する法案は通すべきではない』と、また1人は『子宮腺筋症と内膜症を患っている方で、代理出産する人を犯罪者のように規定する法案にどうして学会は肯定的にとらえるのか』といったご意見であった。これらについては文章を作成し、弁護士の方に聞いていただいた上で、丁寧に回答している。また、この他あるクリニックの従業員有志一同からという情報提供があり、ある地域のクリニックで3つの違反行為があるということであった。具体的には、①本会へ未申請で患者さんへの PGT-A の提供、②PGT-A を用いた性別産み分けのための体外受精の提供、③エージェントを介して第三者の配偶子の売買で、これは検査もせずオンライン受診を中心として運用しており、院長の経済的利益のためだけに行っているとのことであった。しかしながら本件は、これまでも匿名での通報には対応しないこととしており、本件についても対応しないこととした。」

加藤聖子理事長「この問題も院長にやっていないと言われればそれで終わりで調査ができない。だからこそ、法案や公的プラットフォームが必要だと思う。我々の学会のスタンスに対するご意見はいろいろあるかと思うが、アカデミアとしての意見ということで、今後に対応していきたい。憲法違反等の観点に対する見解などは政治家や法律家の先生にお任せしようと思っている。」

9) 教 育 (増山寿常務理事)

(1)会議開催

産婦人科専門医のための必修知識編集委員会 (WEB 開催)	3 月 12 日
令和 7 年度第 1 回 医学教育活性化委員会 (ハイブリッド開催)	4 月 11 日
令和 7 年度第 1 回 教育委員会 (WEB 開催)	5 月 9 日 【予定】

(2)書籍頒布状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

	3 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版 (書籍版)	6	1,353

用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	8	1,616
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	20	1,601
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	24	1,460
2023年度専門医筆記試験過去問題・解説集	36	965
産婦人科専門医のための必修知識 2022	70	2,466

(3) 専門医試験作成委員会

①2025年度専門医筆記試験最終案を教育委員長へ提出した。今後 CBT 委託業者へ入稿するテンプレートを作成し、確認作業を行う予定である。面接問題についても作成を進めている。

②4月14日に「2024年度 専門医筆記試験過去問題・解説集」を発刊した。

(4) 用語集・用語解説集委員会

産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版が校了となった。発刊日は2025年5月23日を予定している。第77回学術講演会では用語集・用語解説集委員会企画として「第5版用語集・用語解説集発刊記念セッション」を開催する。

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

継続して未投稿の執筆者へ状況確認、入稿依頼を行っている。タイトルや執筆者の変更、イラスト起こしやトレースが必要なイラストや図表について取り纏めを進める。

(6) 医学教育活性化委員会

第77回日本産科婦人科学会学術講演会で、対面でのFD講習会を開催する。

[資料：教育1]

(7) CST 実施評価委員会

①CST 推進委員会より令和6年度のCST 実施報告書のレビュー結果の確認依頼があり、小委員会内でこれを承認した。

②1月14日に開催されたCST 推進委員会で美容外科医による不適切行為について議論され、資料の声明文案をCST 推進委員会に参加している全ての学会・団体の連名で発出する予定である。本会も連名とすることについて承認いただきたい。

[資料：教育2]

増山寿常務理事「美容外科医による不適切行為について資料の声明文案をCST 推進委員会に参加しているすべての学会団体の連名で発出する予定である。協議会で内容を確認し、特に問題ないと考えているが、ご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本解剖学会、篤志解剖全国連合会、日本篤志献体協会の三団体により作成された献体解剖倫理指針について

[資料：教育3]

加藤聖子理事長「献体に対する倫理的なことは、本来は医学教育レベルから行う必要がある

と考える。」

(8) その他

ICD-11 の分類の表記に用いる用語の和訳案について、ICD-11 和訳管理事務局で修正した箇所について確認作業の依頼があった。

増山寿常務理事「記載はないが ICD 専門委員会から次期委員の推薦依頼があった。委員の決定については、教育委員会に一任いただきたい。」

10) 地方連絡（杉浦真弓常務理事）

(1) 会議開催

令和7年度第1回地方連絡委員会（WEB 開催）	6 月 12 日【予定】
-------------------------	--------------

(2) 第1回地方連絡委員会会議開催について

第1回地方連絡委員会については2時間のWEB開催予定であったが、地方連絡委員への事前アンケート調査の結果、当日検討する項目（議事次第）が予想よりも多くなり、時間を1時間延長し3時間のWEB開催に変更した。

杉浦真弓常務理事「アンケート調査を事前に地方連絡委員にお送りし、回答をいただいた結果、双方向に議論するという形式で今回が2回目の会議開催となる。関連の質問項目のある理事の先生方は、報告事項をできるだけ簡潔にし、その質疑応答の時間をたくさん取りたいと考えているのでご協力をお願いしたい。」

加藤聖子理事長「地方連絡委員会の双方向WEB開催は、昨年度から行っているが、地方から多くの質問が集まったため、今回時間を延長することとした。またそれを踏まえ、今後、地方連絡委員会をどうするかということについて、さらに考えていきたいと思っている。」

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（吉田好雄常務理事）

(1) JOBNET 事業 公募情報について

2025 年 1-3 月の掲載施設での応募件数は 3 件、採用件数は 2 件であった。

[資料：広報 1]

(2) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

(3) 株式会社メディカルノートとの連携について

① 医療情報の発信に関する総合的な連携協定書の内容について

[資料：広報 3]

吉田好雄常務理事「前回の理事会でメディカルノートの連携を承認していただいたが、著作権等も含めて法律家と相談し、資料のとおり連携協定書を作成した。特に第 5 条に著作権についても明記したので、ご確認いただきご意見をいただきたい。なお、リーガルチェッ

クは済んでいる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②初回の発信に、第 77 回学術講演会大会長のインタビュー記事の掲載を予定している。

(4) 女性の健康週間に関する小委員会 [資料：広報 4、5]

①女性の健康週間 2025 丸の内キャリア塾スペシャルセミナーの採録記事が作成され、4 月 19 日(土)の日経プラス 1 に掲載された。NIKKEI プラス 1 倶楽部サイトへは 4 月 18 日(金)夕方より記事掲載を開始している。

②女性の健康週間イベントの運営を委託している日本経済社より「業務委託内容のうち、NIKKEI プラス 1 (朝刊別刷り) および NIKKEI プラス 1 倶楽部サイトへの記事掲載が、ウェブ中心の情報発信の流れにそぐわず、結果的に協賛社の獲得を困難にしている可能性がある。そこで現行の業務委託内容を一旦解除し、新たな企画案を 6 月初旬に提案するので、改めて業務委託契約を締結し直したい」との申し出があった。

吉田好雄常務理事「日本経済新聞社から本イベントに対し協賛企業の獲得が大変であったため、業務委託契約の内容を見直し、6 月に改めて業務委託契約を提携し直したいという報告があった。協賛の会社が獲得できるような体制で見直したいということであったので、本委員会としては、できるだけ、働く女性にスポットをあてたテーマ設定と企画内容にさせていただけると良いのではないかと等、幾つかの具体的な提案をさせていただき、検討をいただいている状況だ。」

本件について特に異議はなく、広報委員会に一任することとし、承認された。

(5) 令和 6 年度地方学会担当市民公開講座の開催一覧 [資料：広報 6]

令和 6 年度は、26 の地方学会にて市民公開講座が開催された。

吉田好雄常務理事「現地開催で非常に多くの方に参加していただき、大盛況であった。来年度も行う予定なので、一つでも多くの県にこのような市民公開講座を開催していただけるとありがたい。」

2) 医療制度検討委員会 (亀井良政常務理事)

(1) 「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 (第 9 回)」(4 月 16 日)開催について [資料：医療制度検討 1]

亀井良政常務理事「本資料は、4 月 16 日に行われた検討会のものである。本検討会でこの資料のデータは、各所の回答率の割合や外れ値に対する対応、標準偏差をだしているなど統計数値の処理方法、分娩にかかわった職員数、無痛分娩の実施率、無痛分娩費用、負担額、損益率の出し方などの観点から再度確認が必要であると進言するとともに、出産費用の負担金は地域差がある旨についてもコメントした。5 月に厚生労働省から試案が出され、それが一旦社会保険審議会に上がるが、結局またさらなる検討となるのではないかと

考えている。」

加藤聖子理事長「本資料は、色々再確認事項もあり、データ量も相応にある資料だが、これを元に、厚生労働省はいろいろ施策を検討する考えなのか。」

亀井良政常務理事「当初から我々は調査項目数を減らすことを要望し、また我々が最も努力したのは患者の個票である。タイムスタディーのデータが一切出てこない。そのデータを出すよう要望したが、本調査はまだ途中なので、全部の調査結果が出た上でどうするかという話になるのではないかと考えている。」

(2)「メフィーゴ®パック適正使用推進委員会（第2回）」（4月3日）開催について

[資料：医療制度検討2]

亀井良政常務理事「メフィーゴ®パックの適正使用推進委員会が行われた。重大事故も起きているので、慎重な運用をしていくことが前提ではあるが、副作用に関しては、一般の流産手術と基本的には変わらないはずであり、これを理由に無償診療所に拡大することが危険にはならないのではないかという意見があった。埼玉県の場合は、メフィーゴ®パックを使用した場合、1週間後以内に必ず再受診をすることとしているが、実際に再受診する方が少ないのが実情のようだ。この点についてもやはり大きな問題であり、今後どうするか引き続き検討していく。」

加藤聖子理事長「輸血を要することや、合併症も色々あるようだが、いかがか。」

亀井良政常務理事「通常の流産手術でこれほどの合併症が起こるのかということも疑問ではある。会社としては赤字が3年ほど続いており、無償診療所に拡大してもらいたいようだ。」

加藤聖子理事長「日本産婦人科医会の先生方も考えるところがあるかと思うので、流れを注視していきたい。」

3) 災害対策・復興委員会（井籠一彦委員長）

(1) 会議開催

第1回 災害対策・復興委員会（WEB開催）	5月16日（金）16：00～18：00
-----------------------	---------------------

(2) 災害対応 特になし

(3) PEACE 訓練時の利用申請：45件（2024年度）

(4) D24H との情報連携打合せ報告

2025年3月26日にD24H*の開発運営を行っている芝浦工業大学の市川学先生と本委員会コアメンバーで、システム間の連携について打合せが行われた。今後D24Hとの連携方法などについて検討を進めていくこととなった。

※D24H（災害時保健医療福祉活動支援システム）：

内閣府が防災強化目的に構築。ハザードマップやEMISの方法も含めた災害情報等と保健・医療・福祉関係の情報を統合するシステム。災害時にDMATや日赤等のチームが迅速かつ効率的に被災者を支援するために活用されている。

井篁一彦委員長「今回初めて打ち合わせを行い、今後も引き続き検討を進めていくという状態だ。D24H という内閣府が防災強化目的に構築したシステムは、EMIS など情報を統合し、災害時、DMAT などが迅速に動けるように支援する目的がある。今回、市川学先生から提案されたのは、災害時の被災地の周産期情報、つまり PEACE の保有している情報をアウトプットし、それを迅速に D24H のシステムにマップとして反映させ、活用したいというものであった。EMIS との PEACE の連携は、費用も掛かるので慎重に進めているが、今回のケースは、情報をアウトプットすることのみで、本会側の費用負担等はそれほどかからない提案のため、今後、話し合いのうえ連携を進めていく予定だ。」

(5) 第 77 回学術講演会災害対策・復興委員会企画（5/24）の講演について

「災害対策を考える」をテーマとし、“リエゾン支援を考える―能登半島地震”について今井一徳先生（名古屋市立大学医学部附属東部医療センター），“受援力を考える―首都直下地震訓練”を谷垣伸治先生（杏林大学），“行政の立場”から近藤祐史先生（厚生労働省医政局），“今後の災害への備え”として津田尚武先生（久留米大学）にご講演いただく予定である。

(6) 医療的ケア児者支援議員連盟の勉強会（2025 年 6 月 11 日）での PEACE の講演依頼が野田聖子議員より届いた。PEACE の有用性と機能拡充の予算の要望について津田委員が講演予定。また、海野信也スーパーバイザーおよび小児科の寺澤大祐先生（岐阜県総合医療センター 新生児内科）が陪席予定である。

井篁一彦委員長「コアメンバーで 2 月に PEACE の機能拡充のための予算の件で、福岡資麿厚生労働大臣と野田聖子議員に面会をした際、議員連盟の勉強会での講演依頼があった。そこで 6 月 11 日に医療的ケア児の支援をする議員連盟の勉強会で、医療的ケア児の被災時のケアの話や、予算の要望等も含めて PEACE の話を津田尚武先生にさせていただく予定である。」

加藤聖子理事長「PEACE の予算も是非国にも出していただきたいので、ロビー活動も引き続きよろしくお願いしたい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第 20 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	3 月 13 日
第 21 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	4 月 24 日【予定】
第 22 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	5 月 15 日【予定】
第 23 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会（WEB 開催）	6 月 19 日【予定】

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	3 月販売数	累計販売数
産科編	589	16,312
婦人科外来編	215	11,585

(3) 産婦人科診療ガイドライン 2026 コンセンサスミーティングについて

■産科編（全 4 回開催予定）

	日 時	会 場
第 1 回 ＜終了＞	2025 年 4 月 13 日 (日)	(単独開催) トラストシティ カンファレンス・丸の内
第 2 回	2025 年 5 月 23 日 (金)	(第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会) イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第 3 回	2025 年 6 月 14 日 (土)	(第 149 回関東連合産科婦人科学会学術集会) 都市センターホテル
第 4 回	2025 年 7 月 15 日 (火)	(第 61 回日本周産期・新生児医学会学術集会) 大阪国際会議場

■ 婦人科外来編 (全 2 回開催予定)

	日 時	会 場
第 1 回	2025 年 5 月 23 日 (金)	(第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会) イオンモール岡山 5F おかやま未来ホール
第 2 回	2025 年 6 月 15 日 (日)	(第 149 回関東連合産科婦人科学会学術集会) 都市センターホテル

横山良仁学会側調整役「4 月 13 日の第 1 回目産科編は、単独開催で計 3 時間行われ、質疑応答や建設的な意見もあり、大変有意義であった。次回以降も楽しみに思っている。婦人科外来編は全部で 2 回、4 時間ずつ本会と関東連合産科婦人科学会で行われる予定だ。」

(4) 産婦人科診療ガイドライン 2026 パブリックコメント実施について

産科編と婦人科外来編それぞれ、HP に全 CQ&Answer 原案を掲載のうえパブリックコメントを実施する予定である。

横山良仁学会側調整役「コンセンサスミーティングが終了したあとに、パブリックコメントを実施するため、ホームページに掲載の上、パブリックコメントを求めている予定だ。」

5) コンプライアンス委員会 (杉山隆委員長)

(1) 診療ガイドライン委員会委員における COI 状況ならびに策定参加資格基準について

本会「利益相反に関する指針」運用細則に則り、診療ガイドライン委員会委員における COI 状況ならびに策定参加資格基準の審査結果を診療ガイドライン委員会各委員長に報告した。

(2) 本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼について

本会役員、委員、刊行物執筆者等へ依頼した 2024 年度の COI 自己申告書については、対象者全員よりご提出いただいた (合計 514 名：会員 465 名、非会員 33 名、事務局 16 名)。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (加藤育民委員長)

(1) 会議開催

第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画 事前打ち合わせ (現地開催)	5 月 25 日【予定】
--	--------------

(2)『持続可能な周産期医療体制のあり方』の抜本的検討の場 設置要望書について

日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会と連盟で5月7日（水）に厚生労働省に要望書を提出予定である。

加藤育民委員長「加藤聖子理事長と私が参加し、5月7日に厚生労働省医政局長あてに要望書を提出する。」

(3)C-2 水準審査について

令和7年度も事前審査及び審査委員会を計3回開催することを予定しているとの連絡を厚労省より受領した。（審査委員会は7月、10月、2月を予定）代表医師は昨年度に引き続き加藤育民委員長としているが、キャビネット変更後は新たな審査メンバーを選出して、厚労省に報告予定である。

また、現在第1回審査委員会への申請を受け付けており、締切は6月12日（木）である。

(4)緩やかな集約にむけて（厚生労働行政推進調査事業費補助金対象研究との合同企画）

昨年12月に「周産期母子医療センター」、「都道府県」、「市区町村」を対象として、調査依頼を終え、集計結果を第77回日本産科婦人科学会学術講演会で報告予定である。

(5)中日新聞の取材対応について

「医師の働き方改革」が始まってから1年をテーマにした中日新聞、東京新聞の連載記事の取材に加藤育民委員長が対応した。

加藤育民委員長「4月5日15日22日の3回に分け連載があり、私も1時間ほど話をした部分の一部が掲載されている。」

加藤聖子理事長「今回は資料がないようだが、記事を読ませていただき非常にいろんな分野を含め、ためになったので、次回理事会には資料を添付していただきたい。」

加藤育民委員長「著作権の問題等、中日新聞社に確認する。」

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1)会議開催

産婦人科サマースクール事前オンライン会議（Web開催）	5月7日（水）【予定】
産婦人科サマースクール第1回事前会議（現地開催） ※学術講演会中に開催	5月25日（日）【予定】
第1回産婦人科未来委員会（Web開催）	5月29日（木）【予定】

(2)スプリングフォーラム（SF）

=====

第15回スプリングフォーラム

開催日程：2025年3月15日（土）～16日（日）

会場および開催形式：箱根天成園（現地開催）

テーマ：産婦人科医のためのリーダーシップ白書～みんながみんなのリーダー～
外部講師：Meikyo Inc. 代表取締役 川口 夏希氏
参加費：30,000 円
参加者：産婦人科教授の先生方 5 名、6～15 年目程度の産婦人科医師 51 名

=====
今回は特別企画として 5 名の教授の先生（未来委員も含め計 8 名）にご参加いただき、参加者と教授で相談会を実施し、盛会裏に終了した。
次回は、2026 年 2 月または 3 月に現地開催予定で、会場を検討している。

(3) Plus One Project2 (POP2)

=====
第 9 回 Plus One Project2
開催日程：2025 年 5 月 10 日（土）～11 日（日）
会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）
内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波、ロボット）、未来相談会、シン未来相談会
対象者：臨床研修医 2 年目
参加者：204 名
チューター：51 名

=====
全国から募集予定数 180 名を大きく上回るご応募をいただき、204 名の先生にご参加いただく予定である。

(4) サマースクール(SS)

=====
第 19 回産婦人科サマースクール
開催日程：2025 年 8 月 23 日（土）～24 日（日）
会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）
内容：実技実習（分娩・産科外科手技・超音波、生成 AI）、臨床推論、未来相談会
対象者：医学生 5～6 年生、臨床研修医 1 年目
募集人数：300 名（予定）
チューター：65 名（予定） ※募集は終了

=====
5 月 15 日（木）から 5 月 29 日（木）までの 2 週間で参加者募集を行う予定である。対象年次の方へお早めにお申込みいただくよう各施設より是非お声がけいただきたい。

谷口文紀委員長「このサマースクール(SS)は、対象が医学生の 5、6 年生臨床研修 1 年目という大事なイベントで、募集人員を 300 名、チューター 65 名としたが、チューターの希望者が 86 名もあり、出来るだけ参加させてあげたいことから、各所属の先生方には費用面でご協力をいただきたい。60 名を超えた段階で、医局の先生方や地方から費用をお願いしていただいて、20 名ほどご参加いただく予定だ。各施設からの応募の基準としては各施設 2 名までということなので少しご考慮いただきたい。今後は若手委員から連絡をさせていただく。」

(5) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

=====

第5回 Welcome to OBGYN World!

開催日時：2025年10月25日（土） 14：00～17：30（予定）

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科1～4年生

募集人数：250名（予定）

チューター：専攻医3年目～医師10年目程度（目安） 各大学2名程度

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

=====

開催日時が決定した。本年も日産婦事務局を配信本部をとし、ハイブリッド開催する。

谷口文紀委員長「10月25日に医学科の1年生から4年生を対象に、250名募集する。例年通り、事務局を配信本部にし、ハイブリッドで開催する。」

(6) ジョンソンエンドジョンソンによる協賛金について

サマースクールにて開演前にランチョンセミナーを行い、協賛金をいただく予定である。参加者は未来委員、若手委員、チューター等、運営側の医師が対象となる。

谷口文紀委員長「サマースクールでランチョンセミナーを行い、ジョンソンエンドジョンソンから協賛金をいただく予定だ。学生が入ると費用が出せないということなので医師のみを対象とする。」

加藤聖子理事長「活動が活発な分、予算上少し苦勞しているところもあり、自分たちで見つけてきた協賛金という形式だ。ランチョンセミナーということなので、特に問題はないと考える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 「令和7年度 医学生、研修医等をサポートするための会」による共催について

日本医師会による「医学生、研修医等をサポートするための会」の共催申請が受理された。Plus One Project 2 (POP2) 内の企画である未来相談会、シン・未来相談会にて男女共同参画やワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演、座談会を行い、共催金をいただく予定である。

谷口文紀委員長「昨年も実施した、日本医師会による『令和7年度の医学生研修医等をサポートするための会』による共済申請が受理され共済金をいただく予定だ。サマースクールを中心に費用がかかるので、コロナも開け、懇親会等を開催していきたいので、公共事業推進委員会のご協力も得ながら、OBOGに寄付金を募ることも今後実施していきたいと思う。」

加藤聖子理事長「未来委員会の活動は、一番基本となるリクルート活動なので、今後も引き続きよろしく願いしたい。」

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和7年2月、3月の医療事故調査制度現況

報告を受領した。

[資料：医療安全 1-1, 1-2]

- (2) 一般社団法人日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）の「令和 6 年度協力学会説明会」（3 月 10 日（月）WEB 開催）に、本会から当委員会委員長の小林裕明先生が参加した。

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

- (1) 準備が整い次第、選定した企業に向け、本会紹介リーフレットおよび寄附金趣意書を発送する。
- (2) 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日まで寄附金を頂いた方で、ご承諾頂いた方のお名前を機関誌 6 月号に掲載し、またご希望された方には本会から「感謝状」を送付する。

加藤聖子理事長「会議の前半で話題になったが、企業のバナー広告等、寄付金集めをまた公益事業推進委員会で考えていただくということになったので、ご議論をお願いしたい。」

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

特になし

11) 感染対策連携委員会（川名敬委員長）

- (1) 「ファイザー公募型医学教育プロジェクト助成」として、医療従事者向けの「RS ウイルスに対する予防法と母子免疫ワクチン」、「百日咳に対する予防法と母子免疫ワクチン」、妊婦さん向けの「知ってる!? 母子免疫ワクチン」のビデオ制作が完成した。完成したビデオを、キャッチコピーとともに、本会のホームページで視聴できるように掲載する予定である。

川名敬委員長「ファイザー社の医学教育活動費を受領した。この活動費を用いて、医療従事者向けおよび一般の市民向けの動画を作成した。特に問題がなければ、本会より発信する。本日は、PR会社のクシャミという会社に依頼して作成した『知ってる!? 母子免疫ワクチン』の動画をご確認いただく。」

- ① 「RS ウイルスに対する予防法と母子免疫ワクチン」

https://drive.google.com/file/d/1W3vdKZBNk7Zyz726gbHGuu9A3K9xz7JN/view?usp=drive_link

- ② 「百日咳に対する予防法と母子免疫ワクチン」

https://drive.google.com/file/d/1BGWVZu1ktLEn0hC3ExWgppgy2nKp7-DN/view?usp=drive_link

③「知ってる!? 母子免疫ワクチン」

<https://drive.google.com/file/d/19GvtLk108mLRyW7rVc882x5xokZughY/view?usp=sharing>

川名敬委員長「いずれも岡山の第 77 回日本産婦人科学会学術講演会の委員会企画の中で公表したあとホームページに掲載し、ダウンロードも可能とするので、院内などで使用し活用いただきたい。」

(2) ビデオ制作手法の以下の周知方法について

①制作ビデオの周知を日本産婦人科医会に依頼することについて [資料：感染対策 1-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本産科婦人科学会会員ならび日本産婦人科医会会員への制作ビデオの周知について

[資料：感染対策 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③制作ビデオの一般の方への周知方法として、PRTIME への掲載について

・参考：公益社団法人 日本臨床細胞学会「細胞アート展」

[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/0000000008.000139559.html](https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/0000000008.000139559.html) [資料：感染対策 1-3]

川名敬委員長「一般の方向けへの周知はプレスリリースを考えている。PR 会社からの提案で、PRTIME へ動画や、本資料の内容、RS のサマリーとして作ったリーフレットを、本会の名前で掲示掲載したいので、ご審議いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 厚労省科学研究費から、妊婦さん向け啓発動画ならびに、医療従事者向けに作成したリーフレットのホームページ掲載ならびに、第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会での配布について [資料：感染対策 2]

川名敬委員長「第 77 回日本産科婦人科学会学術講演会時に、本リーフレットを学会で配布を、またはご紹介いただきたいと考えている。増山寿学術集会長には、事前にお話しご快諾いただいているが、ご確認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 厚労省科学研究費を用いて施行した、「乳児 RS ウイルス呼吸器感染症と母子免疫ワクチンに関する意識調査結果」の報告と HP 掲載について [資料：感染対策 3]

川名敬委員長「ファイザーの研究費の中で、オンラインアンケートによるウェブ全国調査、『乳児 RS ウイルス呼吸器感染症と母子免疫ワクチンに関する意識調査結果』を行った。次回の地方連絡委員会でも話す予定だが、乳児 RS ウイルス呼吸器感染症と母子免疫ワクチンに関する意識には、地方と首都圏など地域で意識の差があることがわかった。一番影響していると思われるのは、長子で経験をしたかどうかであるが、やはりこのワクチンを

普及させるには地方の妊婦に対して、周知を徹底させるような工夫が必要であるという結果であった。」

(5) 乳児の百日咳予防を目的とした百日咳ワクチンの母子免疫と医療従事者への接種について [資料：感染対策 4]

川名敬委員長「乳児の百日咳感染による重症例について報道されていることもあり、昨今問い合わせが多い。それに対する回答として、百日咳ワクチンについての現状の紹介文を本委員会と周産期委員会から発出したい。海外では妊婦に使用し乳児の感染予防効果が示されているのは Tdap だが、これは日本では認可販売されておらず使用できない。乳児へ使用している DTaP は妊婦への皮下接種も可能であり、最近の厚生労働省研究班の報告から、母子免疫ワクチンを目的とした妊婦への百日咳ワクチン摂取の代替案として DTaP も一定の効果がある可能性があるということを紹介している。かなり問い合わせも多く、お認めいただけたなら、この情報を発信したい。」

加藤聖子理事長「重要な問題だが、日本小児科学会のスタンスとしてはどうか。」

川名敬委員長「厚生労働省研究班の先生方は小児科医であり、予防接種推進専門協議会からでている資料も日本小児科学会からの資料である。また、日本小児科学会からは、この感染源が医療従事者の場合もあるため、医療従事者に対してもこの DTaP 摂取を推奨しており、日本小児科学会の HP にも掲載されている。」

田中守常任理事「我々の病院にも問い合わせが多く、成育医療センターに問い合わせたところ、山口先生のご意見として、ジフテリア毒素による流産の問題が解決していないので、日本で認可を受けている DTaP については臨床での安全性評価ができていないというご評価のようだ。また、DTaP の方が、副反応が強いということもあり、病院内では積極的に全員に打つのはどうなのかという意見となっている。積極的勧奨まで言って良いのか、日本周産期新生児医学会でも検討中であるがいかがか。」

川名敬委員長「たしかに DTaP は皮下注で、Tdap は筋注であるため、DTaP は有害事象が強くなるというのは言われている。あともう 1 点、安全性に関するデータはまだ研究班の研究報告書のレベルではあるが、470 名の妊婦さんで流産等もみて、被接種妊婦との差がなかったというデータが出てきたため、今回このような文章を作成した。接種を奨めるということとはしておらず、紹介をした文章ということになる。」

木村正監事「接種するとしたら妊娠何週くらいかということが書かれていないので、その情報が入っていると良いかなと思う。」

川名敬委員長「28 週以降というのはよく言われている。海外の情報を入れても良いかと思う。」

加藤聖子理事長「積極的勧奨にはならないような文章となっているが、妊娠 28 週以降のように具体的な週数を記載すると積極的に接種を進めているというように捉えられる可能性があり、今回はこの文章のままで掲載するというものでいかがか。」

木村正監事「良いと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 母子免疫ワクチンによる感染対策に関する講演に関して、ファイザー医学教育活動費から支出される学会員への謝金について

川名敬委員長「ファイザー医学教育活動費は、一旦本会が受け取っているという形となっており、感染対策に関する啓発活動のための講演などに対する学会員への謝金は、ファイザ

一のこの助成金からの支払いではあるものの、本会からそのお金がでていう流れとなっている。本来、学会員へは本会は謝金を払わないこととなっているが、ファイザー医学研究活動費からの謝金である場合には、理事会等で審議しなくても、謝金として支払うことについてお諮りいただきたい。」

木村正監事「学会としては、他のグラントをとるときに、間接経費を計上し、それが事務局の費用となり、謝金もでるといふ形にされるとクリアだし、私もカンボジアの事業の際に間接経費をとって計上していたはずだ。いろんな活動をするのはよいことなので、財政的な部分を確認していただき、また今後同様の助成金を獲得なさる先生方にもご検討いただけたらよいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1) 本会 HP に「一般の皆様へお知らせ」として、令和7年度の公費による HPV ワクチン「キャッチアップ接種」対象者を詳しく掲載した。また、同内容を「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」のページ <https://www.jsog.or.jp/citizen/5765/> に追記した。

宮城悦子委員長「今年度キャッチアップ接種の無料接種が延長されたが、その対象者が2022年度以降のキャッチアップで接種した方に限られる点につき、リーフレットに記載していなかったため、本件を告知するためにホームページで追記した。本件は、重要な周知のため、加藤聖子理事長とも相談し、すでに修正が済んだことを報告する。」

(2) 本会 HP 「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために - Part 4: HPV 検査を含めた子宮頸がん検診について」の更新版について **【資料:子宮頸がん 1】**

宮城悦子委員長「厚生労働省が去年の2月以降、子宮頸がん検診に、HPV 検査単独法を入れて良いことになり、マニュアルや規約が整備された。本会のホームページのコンテンツ Part IV に、森定徹先生中心にご支援をいただき資料の通りに更新しようと考えている。今日のご審議で承認いただけたら、理事会では報告事項となるが、或いはもう一度メール審議で、理事会承認を経たほうがよいということであれば最終版をメーリングリストに流したいと思う。」

青木大輔監事「見え消しの赤い部分、非常によくできていると思うが、図がすべてこの JSOG のオンラインコピーと書いてあり、図5、6など実際の引用先をしっかりと明記された方がよいと思う。」

加藤聖子理事長「では、図の引用先について修正したものを作成し、メール審議で承認ということではどうか。」

宮城悦子委員長「承知した。修正部分がわかるようにして最終版をメール審議で審議いただく。メール審議が終わった日を承認日としてホームページへアップする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

特になし

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) 推進委員会

(水主川純委員長)

- (1) 当委員会からの「委員会だより」(No.6) のテーマは 『包括的性教育』であり、現在、原稿の最終確認を行なっている。

水主川純委員長「当委員会からの「委員会だより」第 6 号のテーマは包括的性教育で決定した。現在最終調整中であるが、本キャビネットで完成する見込みである。」

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (山本英子委員長)

- (1) 会議開催

第 1 回ダイバーシティ・人材育成推進委員会 (現地開催)	5 月 24 日【予定】
-------------------------------	--------------

- (2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」
[資料：ダイバーシティ 1]

- ①2024 年 7 月に日本産科婦人科学会会員向けに行った調査結果を取り纏めており、6 月までに学会ホームページに掲載する。

山本英子委員長「産婦人科医師を対象とした調査結果を報告書としてまとめている。資料は、大まかな結果を記載したものだ。」

加藤聖子理事長「興味深いのは本資料の性別役割分業意識というところで、想定以上に差が出ていると考える。この資料をホームページに掲載することに関しては特に問題はないか。」

山本英子委員長「委員会の中でも確認をしているところだ。最終版が出来上がったらまた報告させていただき 6 月までに、ホームページに掲載できるよう進めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査は TAOG (台湾)、RANZCOG (オーストラリア、ニュージーランド)、SOGP (パキスタン)、KSOG (韓国)、OGSM (マレーシア)、SLCOG (スリランカ)、POGS (フィリピン) が参加予定となった。

III. その他

加藤聖子理事長「令和 6 年度第 4 回常務理事会の議事録は特に申し出が無いので、承認されたものとする。」

以 上